

第26期 貸借対照表

令和 2年12月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	372,057,491	【流動負債】	41,967,967
現金及び預金	357,811,741	未払費用	14,492,417
売掛金	10,878,407	未払法人税等	3,391,300
貯蔵品	1,990,633	未払消費税等	8,229,400
前払費用	1,376,710	預り金	5,386,234
		仮受金	2,617,125
		前受金	1,076,491
		賞与引当金	6,775,000
【固定資産】	12,093,108	【固定負債】	37,452,000
(有形固定資産)	5,222,269	退職給付引当金	37,452,000
建物附属設備	4,014,021		
工具器具備品	1,208,248		
		負債の部合計	79,419,967
(無形固定資産)	420,240	純資産の部	
電話加入権	420,240	【株主資本】	304,730,632
		資本金	20,000,000
(投資その他の資産)	6,450,599	利益剰余金	284,730,632
長期前払費用	1,508,000	利益準備金	2,360,000
繰延税金資産	4,942,599	その他利益剰余金	282,370,632
		繰越利益剰余金	282,370,632
		純資産の部合計	304,730,632
資産の部合計	384,150,599	負債及び純資産合計	384,150,599

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益 14,728,660円